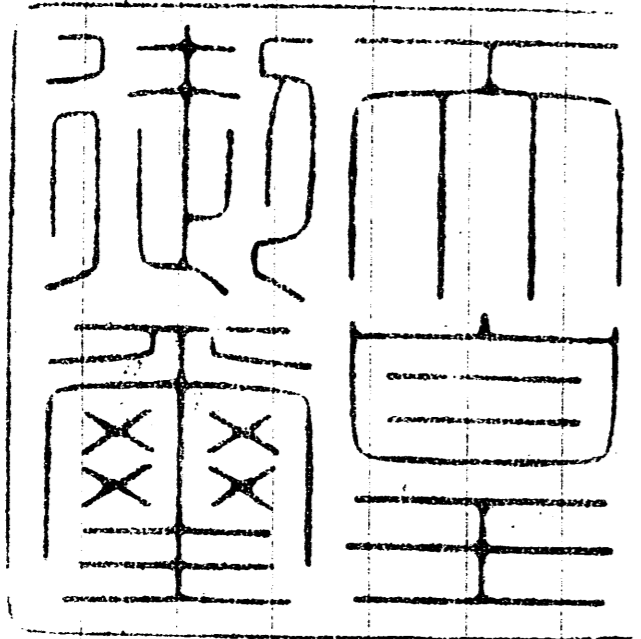


勅令第八百二十九號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ運輸通  
信省官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布  
セシム

裕仁



月

日

昭和十八年十一月一日

内閣總理大臣兼陸軍大臣

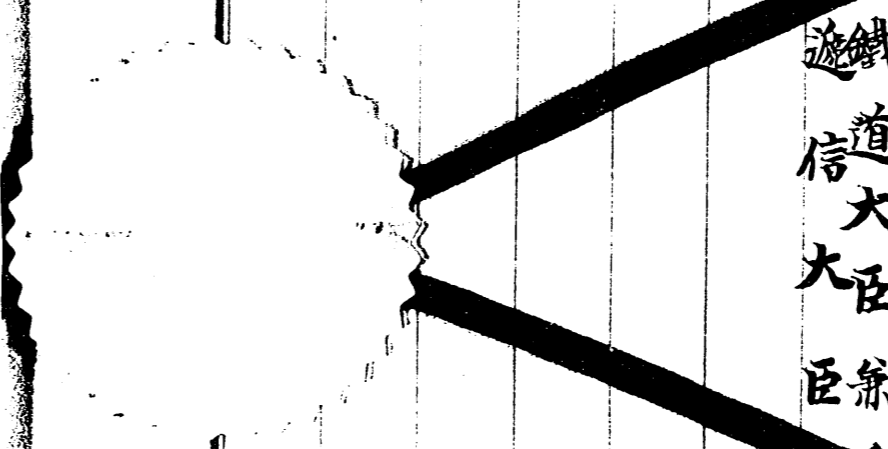
東條英機

海軍大臣

嶋田繁太郎

鐵道大臣兼逓信大臣

六田嘉明



勅令 第三百三十九號

運輸通信百官制

第一條 運輸通信大臣ハ陸軍（自動車製造事業ヲ除ク）、水運、港灣、倉庫營業、航空（航空機製造事業ヲ除ク）及氣象ニ關スル事務ヲ管理ス

運輸通信大臣ハ通信院ヲ管理ス

第二條 大臣官房ニ於テハ通函ニ據グルビノ外所管行政ノ考査一取、所管防備業務ノ總括及氣象（海軍總局ノ主管ニ屬スルモノヲ除ク）ニ關スル事務ヲ掌ル

第三條 運輸通信百三左ノ二處局及四局ヲ置ク

企畫局

鐵道總局

海運總局

自動車局

港灣局

航空局

鐵道總局ニ技官官房並ニ總務局、乗務局、施設局及資材局ヲ直

ク

海運總局ニ技官官房並ニ總務局、港灣局、船舶局及船員局ヲ直

ク

自動車局ニ運輸通信大臣ノ定ムル所ニ依リ部又ハ部及課ヲ直ク

コトヲ得

航空局ニ監理部及乗員部ヲ直ク其ノ分掌其外ハ運輸通信大臣之ヲ定ム

第四條 企業局ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

- 一 運輸ニ關スル綜合計畫ノ設定並ニ重要政策ノ綜合調整ニ關スル事項
- 二 内即ニ於ケル運輸ト内即以外ノ運輸ニ於ケル運輸トノ連絡ニ關スル事項

第五條 鐵道總局ニ於テハ左ノ事項ヲ掌ル

- 一 政府鐵道及其ノ附帯事業ニ關スル事項
- 二 政府鐵道ニ關聯スル營業船舶ノ業務ニ關スル事項
- 三 即力鐵道、專用鐵道及軌道ニ關スル事項

- 四 固有鐵道兵ノ他ノ陸運及或有鐵道ニ備補スル鐵道船ノ安  
員ニ關スル事項
- 五 前項鐵道會計ノ經營及諸收入ノ豫算、決算並ニ會計及其ノ  
審査ニ關スル事項
- 六 帝國鐵道會計ノ固有財產及物品並ニ必要電力ニ關スル事項
- 七 鐵道及軌道ノ用ニ供スル車輛具ノ他ノ機器具ニ關スル事  
項
- 八 有車營業（國營有車ニ限ルモノ）ニ關スル事項
- 第六條 海軍總局ニ於テハ、左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 船舶、造船、船員、航海標識具ノ他ノ水運ニ關スル事項
  - 二 港灣ノ管理ニ關スル事項

- 三 航路標識附屬ノ設備ニ依ル氣象觀測ニ關スル事項
- 四 國營有車ニ限ル有車營業ニ關スル事項
- 第七條 自動車局ニ於テハ、左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 必要鐵道ニ備補スル鐵道自動車及具ノ製造事業ニ關スル事  
項
  - 二 自動車交通事業、小形送手具ノ他ノ陸上（鐵道及軌道ヲ除  
ク）ノ事業ニ關スル事項
  - 三 自動車具ノ他ノ陸上（鐵道及軌道ヲ除ク）ノ用ニ供スル機  
器器具ニ關スル事項
  - 第八條 港灣局ニ於テハ、左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 港灣ノ建設、保存及管理ニ關スル事項

二、港湾内ノ公用水面ニ關スル事項

第九條 航空局ニ於テハ航空ニ關スル事項ヲ掌ル

第十條 運輸通信省ニ海運總局參與十五人以內ヲ置キ海運總局ノ  
局長ニ參與セシム

海運總局參與ハ運輸通信大臣ノ奏請ニ依リ簡派合驗初任官及學  
識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

學識經驗アル者ノ中ヨリ命セラレタル者ハ郵傳局長參與ノ任期ハ二  
年トス但シ特別ノ事項アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコ  
トヲ妨ゲズ

海運總局參與ハ初任官ノ待遇トス但シ本任ヲ付スル者ニ付テハ  
本任ノ受フル待遇ニ依ル

第十一條 運輸通信省ニ航空ニ關スル事項ノ事項ヲ聯合セシムル

為航空局長ヨリテ航空トナシ

航空局長ハ運輸通信大臣ノ奏請ニ依リ簡派合驗初任官及學識  
經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

航空局長ハ當該特別ノ事項ニ關スル調査終了シタルトキハ退  
任ス

第十二條 運輸通信大臣ハ建設ノ建設、改良又ハ保存ニ關スル事

項ヲ取扱ハンムル為必要アリト認ムルトキハ現行官署ヲ置クコ  
トヲ得

第十三條 海運總局ニ簡派出張所ヲ置キ航空用品ノ試験、製  
造、修繕、運送及配給ニ關スル事項ヲ掌フシム

備員出張所長ハ理事員又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

第十四條 航空局ニ航空試験所ヲ置キ航空機、航空機用器材及航空用設備ノ検査及試験ニ關スル事務ヲ掌ラシム

運輸部信託局ハ必要ト認ムル地ニ航空試験所ノ出張所ヲ設ケ航空試験所ノ事務ヲ掌ラシムルコトヲ得

運輸部信託局ハ必要ト認ムル地ニ航空局ノ支店ヲ置キ航空機ノ運航ノ監督、航空機用器材ノ運用及飛行場ニ關スル事務ヲ掌ラシムルコトヲ得

航空試験所長、航空試験出張所長及航空局支局長ハ航空員ヲ以テ之ニ充ツ

第十五條 地方ニ在リ九段道局ヲ置ク

東京道局

名古屋道局

大阪道局

直轄道局

門司道局

新加坡道局

西貢道局

札幌道局

樺太道局

道局ノ位置及官制區域ハ運輸部信託局之ヲ定ム

第十六條 道局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 國有鐵道ノ現業事務、國有鐵道ニ關聯スル國營自動車及  
 當船田ノ現業事務既ニ其ノ附帶事業ノ現業事務ニ關スル事項  
 二 電報通信大臣ノ指定スル施設ノ建設又ハ改良ニ關スル事項  
 三 地方鐵道、軌道、自動車交通事業、小運送業其ノ他ノ整理  
 ノ業務ノ監督ニ關スル事項  
 四 貨車營業（編成貨車ニ限ルモノ）ノ監督ニ關スル事  
 項  
 第十七條 電報通信大臣ハ又電報ノ事務ヲ取扱ハシムル爲メ地方官  
 署ヲ置クコトヲ得  
 第十八條 電報通信省ニ鐵道監督官二十六人ヲ置ク  
 鐵道監督官比トス七官ノ前ヲ承ケテ、以テ其官ニ關聯スル國

營船田及貨車營業（編成貨車ニ限ルモノ）ノ監督ニ關スル業務  
 ヲ掌理ス  
 第十九條 鐵道監督官ノ各局長、自動車局長及自動車局ノ各局長ハ  
 鐵道省ノ中ヨリ之ヲ補ス  
 第二十條 鐵道監督官ニ局長一人ヲ置キ鐵道監督官ニ局長一人ヲ  
 アハテ置キ、中ヨリ之ヲ補ス。電報通信大臣ノ前ヲ承ケ同務ヲ  
 掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス  
 第二十一條 電報通信省ニ航空局長及航空局長ノ各局長ヲ置  
 ク  
 各部長ハ其下トス  
 第二十二條 電報通信書記官ハ專任トシ一人ヲ以テ之ヲ充テ、其下トス

第二十三條 運輸通信省ニ事務官專任十七人及理事官專任六人ヲ直ク

事務官及理事官ハ奏任トス上旨ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第二十四條 運輸通信省ニ鐵道官專任千九十九人ヲ直ク

鐵道官ハ奏任トス上旨ノ命ヲ承ケ陸運、海運、鐵道ニ關聯スル國營船舶及倉庫營業（端港倉庫ニ於ルモノヲ除ク）ニ關スル職務ヲ掌ル

鐵道官ニシテ文官仕用令第五條ノ規定ニ依リ任用スル者以外ノモノノ員數ハ鐵道官ノ定員ノ十分ノ九ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十五條 運輸通信省ニ海防官專任五人ヲ直ク

海防官ハ奏任トス上旨ノ命ヲ承ケ海運、造船又ハ船員ノ教育、

養成若ハ勞務官理ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十六條 運輸通信省ニ航空官專任三十八人ヲ直ク

航空官ハ奏任トス上旨ノ命ヲ承ケ一人ヲ勅任トスコトヲ得

航空官ハ上旨ノ命ヲ承ケ航空ニ關スル技術又ハ事務ヲ掌ル

第二十七條 運輸通信省ニ調査官專任二人ヲ直ク

調査官ハ奏任トス上旨ノ命ヲ承ケ調査ヲ掌ル

第二十八條 運輸通信省ニ技師專任十三人ヲ直ク

技師ハ奏任トス上旨ノ命ヲ承ケ一人ヲ勅任トスコトヲ得

技師ハ上旨ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第二十九條 運輸通信省ニ標識又師專任三人ヲ直ク

標識又師ハ奏任トス上旨ノ命ヲ承ケ航路標識ノ採守及應用ニ



航路標識附屬ノ設備ニ依ル氣象觀測ヲ掌ル

第三十條 運輸通信局ハ專任二百二十九人ヲ以テ定員トス

第三十一條 運輸通信局ニ鐵道官補專任四萬二千二百三十九人ヲ直ク

鐵道官補ハ判任トス上旨ノ指揮ヲ承ケ空運、國有鐵道ニ關聯スル國營船舶及倉庫營業(臨港倉庫ニ係ルモノヲ除ク)ニ關スル聽務ニ従事ス

第三十二條 運輸通信局ニ技手專任百六人ヲ直ク  
技手ハ判任トス上旨ノ指揮ヲ承ケ夜勤ニ従事ス

第三十三條 運輸通信局ニ標識技手專任五百人ヲ直ク  
標識技手ハ判任トス上旨ノ指揮ヲ承ケ航路標識ノ採守及運用並

ニ航路標識附屬ノ設備ニ依ル氣象觀測ニ従事ス

第一項ニ規定スルモノノ外運輸通信局中必安アリト認ムルトキハ標識技手俸給豫算定額内ニ於テ豫備員トシテ標識技手二十人以内ヲ直クコトヲ得

前項ノ標識技手ハ海運總局ノ事務ニ臨時従事セシムルコトヲ得  
第三十四條 運輸通信局ニ鐵道官補ヲ直ク其ノ定員ハ運輸通信大臣之ヲ定ム

鐵道官ハ判任官ノ待遇トス上旨ノ指揮ヲ承ケ空運、國有鐵道ニ關聯スル國營船舶及倉庫營業(臨港倉庫ニ係ルモノヲ除ク)ニ關スル聽務ニ従事ス

第三十五條 第十八條乃至前條ノ職員ノ外海軍總局又ハ航空局ノ

事務ヲ掌フシムル爲運轉通信大臣ノ奏請ニ依リ陸海各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ海運總局事務官又ハ航空局事務官ヲ節スルコトヲ得

第三十六條 航路保護ノ種別、名稱及位置ハ運轉通信大臣之ヲ定ム

第三十七條 海運總局長官ハ船員ノ教育及養成ニシテ海軍隊員候補者トシテ必要ナル事項並ニ船舶保護法ノ施行ニ關スル事項ニ關シテ海軍大臣ノ指揮監督ヲ承ク

第三十八條 航空局長ハ航空機職員及航空ニ伴フ施設ニ關スル事項中軍事ニ關係アルモノニ關シテ陸軍大臣及海軍大臣ノ指揮監督ヲ承ク

第三十九條 運轉通信大臣ハ航空ニ關スル事務ニ關シ必安ニ應ジ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ對シ其ノ管理ニ關スル人員、艦船、航空機、器材等ノ使用ヲ請求スルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

逓信省官制、海務院官制、航空局官制及鐵道省官制ハ之ヲ廢止ス  
本令施行ノ際現ニ海務院、航空局又ハ鐵道省ノ職員ノ職ニ在ル者並ニ辭令ヲ發セラレザルトキハ鐵道省ハ鐵道省ニ、海務院書記官及航空局書記官ハ運轉通信書記官ニ、鐵道省ハ鐵道省ニ、海務院海務官ハ運轉通信省海務官ニ、航空局航空官ハ運轉通信省航空官ニ、海務院事務官及航空局事務官ハ運轉通信理事官ニ、海務院技師及

内閣

航空局長御ハ連輸通信長御ニ、海務院標識長御ハ連輸通信省標識  
長御ニ、海務院及航空局長御ハ連輸通信長御ニ、鐵道官補ハ鐵道官  
補ニ、海務院長御及航空局長御ハ連輸通信長御ニ、海務院標識長  
御ハ連輸通信省標識長御ニ同官等俸給ヲ以テ仕ゼラレタルモノト  
ス  
本令施行ノ際現ニ鐵道省鐵道長御有別ニ辭令ヲ發セフレサルト  
キハ連輸通信省鐵道長御ニ仕ゼラレタルモノトス  
本令施行ノ際現ニ海務院、航空局長御又ハ鐵道省ノ職員ニシテ休職中  
ノモノ別ニ辭令ヲ發セフレサルトキハ休職ノ箇中三項ノ例ニ依リ  
連輸通信省職員ニ同官等俸給ヲ以テ仕ゼラレタルモノトス

内閣